

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 株式会社IDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL https://www.idnet-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート戦略部長 (氏名) 原 尚子 TEL 03-3262-5177
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無



(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	26,602	10.4	2,805	30.3	2,897	29.5	1,724	29.7
2024年3月期第3四半期	24,106	4.7	2,153	16.0	2,237	15.7	1,329	18.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,195百万円 (27.4%) 2024年3月期第3四半期 1,723百万円 (26.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA		のれん償却前EPS	
	円 銭	円 銭	百万円	%	円 銭	%
2025年3月期第3四半期	102.92	-	3,303	26.7	122.80	23.1
2024年3月期第3四半期	79.75	-	2,606	12.9	99.74	13.9

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	20,455	13,279	64.6
2024年3月期	20,061	12,010	59.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 13,215百万円 2024年3月期 11,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2025年3月期	-	25.00	-		
2025年3月期（予想）				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	7.1	3,400	22.8	3,400	18.8	2,000	12.5	119.30

	EBITDA		のれん償却前EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通期	3,950	15.4	142.20	6.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	18,066,453株	2024年3月期	18,066,453株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,292,663株	2024年3月期	1,297,430株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	16,760,802株	2024年3月期3Q	16,675,709株

（5）各種経営指標の算式

・EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

・のれん償却前EPS：調整後当期純利益（注）/期中平均株式数

（注）親会社株主に帰属する当期純利益（四半期においては、親会社株主に帰属する四半期純利益と読み替える）
＋のれん償却額

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しています。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料] P. 7「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP-RS）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(追加情報)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済については、一部に足踏みが見られるものの、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が継続しています。一方、欧米の高金利水準の継続や中国の不動産市場の停滞の継続にともなう海外景気の下振れ影響や、物価上昇、国際情勢、金融資本市場の変動などが国内景気の後退リスクとして懸念され、今後の見通しは依然不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、社会課題である人材不足に対応するための業務効率化や、ビジネスモデルの変革・創出を目指したデジタルトランスフォーメーション(DX)関連のIT投資ニーズが堅調です。また、クラウドサービスや生成AI技術の伸展により、国内データセンター建設に対する投資機運が高まっており、それにとともなうITインフラ構築やシステム運用の需要も増大しています。

このような環境のなか、当社グループは収益性の高い高度運用・ITインフラ領域への経営資源の戦略的投入や受注単価の見直しなどを実施しました。その結果、ITインフラをはじめとしたすべてのサービスが堅調に推移し、売上高は266億2百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

収益面においては、従業員への還元や、人材育成・確保のための戦略的投資の増加を図りつつ、売上高の増加や利益率の高いDX関連ビジネスの拡大などにより、営業利益は28億5百万円(同30.3%増)、経常利益は28億97百万円(同29.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億24百万円(同29.7%増)を実現しました。EBITDAは、33億3百万円(同26.7%増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システムマネジ メント	売上高	10,845	11,304	459	4.2
	売上総利益	2,419	2,739	320	13.2
	売上総利益率	22.3%	24.2%	1.9P	—
ソフトウェア開発	売上高	8,629	9,113	483	5.6
	売上総利益	1,630	1,843	212	13.1
	売上総利益率	18.9%	20.2%	1.3P	—
ITインフラ	売上高	2,111	3,012	901	42.7
	売上総利益	602	914	312	51.8
	売上総利益率	28.5%	30.4%	1.9P	—
サイバーセキュリ ティ・コンサルテ ィング・教育	売上高	2,276	2,845	569	25.0
	売上総利益	724	980	255	35.3
	売上総利益率	31.8%	34.5%	2.7P	—
その他	売上高	244	327	82	33.8
	売上総利益	43	△34	△78	—
	売上総利益率	17.9%	—	—	—
合計	売上高	24,106	26,602	2,495	10.4
	売上総利益	5,420	6,442	1,022	18.9
	売上総利益率	22.5%	24.2%	1.7P	—

① システムマネジメント

大手ITベンダーや金融関連顧客におけるデータセンター移設関連案件を含む受注拡大や新規案件の獲得、労務費や外注費の上昇を反映した単価の見直しなどにより、売上高は113億4百万円(同4.2%増)となりました。

② ソフトウェア開発

公共および金融関連顧客における受注拡大や大手ITベンダーへの営業強化による取引の拡大などにより、売上高は91億13百万円(同5.6%増)となりました。

③ ITインフラ

大手ITベンダーにおける取引や、金融、公共ならびに運輸関連顧客における受注拡大などにより、売上高は30億12百万円(同42.7%増)となりました。

④ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

サイバーセキュリティおよびコンサルティングにおける受注拡大などにより、売上高は28億45百万円(同25.0%増)となりました。

⑤ その他

新規案件の獲得などにより、売上高は3億27百万円(同33.8%増)となりました。

《経営施策の取組み状況》

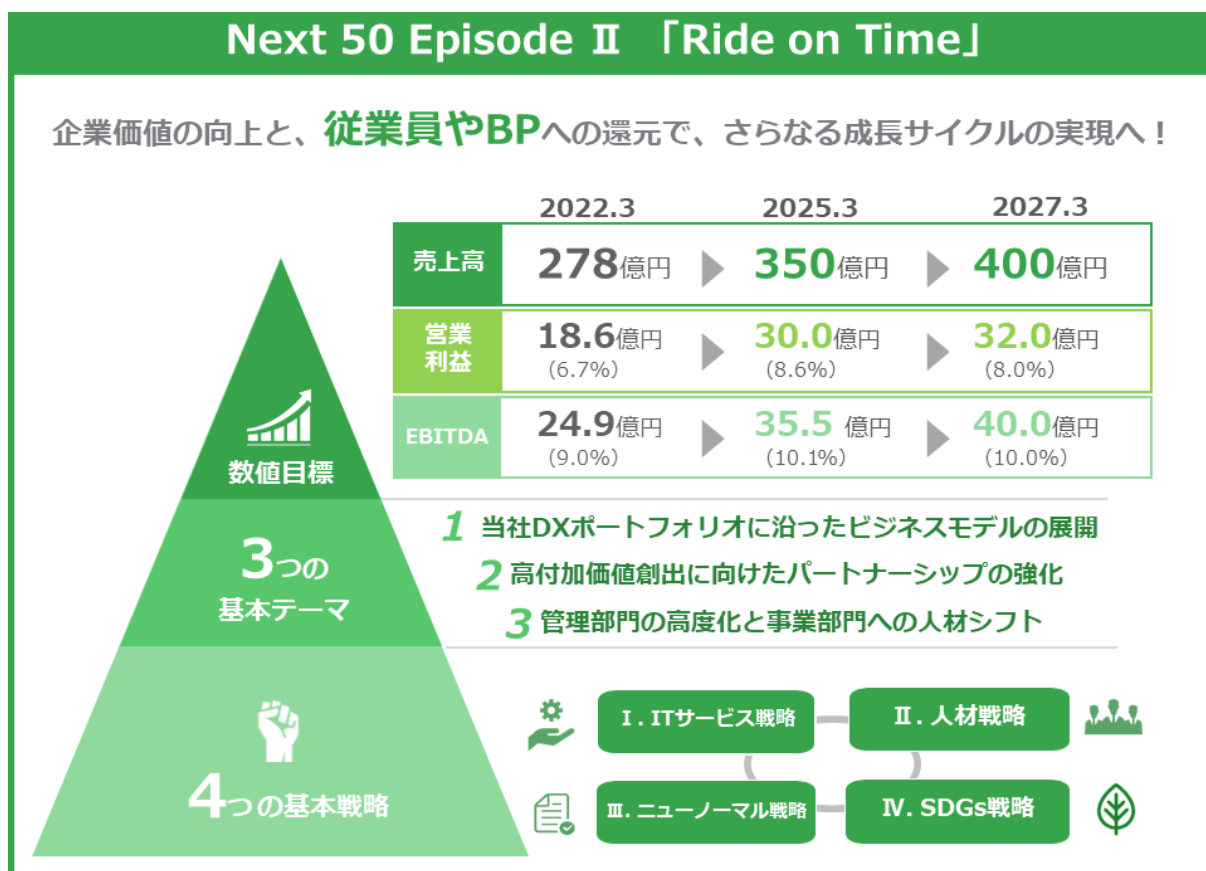
当社グループは、前中期経営計画において、デジタル技術に精通した技術者育成と各領域におけるサービスの高度化に取り組み、今後に向けた成長基盤を構築しました。そして2023年3月期からは、

- ①「顧客のDX推進支援の強化」と「自社のソリューション開発」という当社DXポートフォリオに沿ったビジネスモデルの展開
- ②高付加価値創出に向けたパートナーシップの強化
- ③管理部門の高度化と事業部門への人材シフト

の3つの基本テーマをもとにさらなる収益性向上を図るべく、中期経営計画「Next 50 Episode II 『Ride on Time』」(2023年3月期～2025年3月期)を策定しました。

この中期経営計画では上記3つの基本テーマの実現に向けて、「ITサービス戦略」「人材戦略」「ニューノーマル戦略」「SDGs戦略」の4つの基本戦略を掲げています。

なお、2024年10月31日に2025年3月期の利益予想を上方修正しました。(詳細は、同日に公表した「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。)



※1 BP (ビジネスパートナー) : プロジェクトをともに遂行していただくITパートナー

※2 上の図表は、2023年4月28日に公表した「中期経営計画の数値目標の修正および2024年3月期配当予想(増配)に関するお知らせ」に基づき作成しています。

① ITサービス戦略

ニーズの高い技術領域を定め、パートナー企業との連携による顧客のDX推進支援や成長分野を対象とした自社ソリューション開発に努めます。利益率の高い高度運用・ITインフラ領域におけるよりいっそうの収益拡大を目指し、技術者の戦略的な配置やBPとの協業強化に注力しています。くわえて、需要増が見込まれるサイバーセキュリティ事業の強化を目指し、1月に株式会社ブロードバンドセキュリティ(以下「BBSec」)について株式の一部取得による持分法適用会社化の実施、ならびに資本業務提携を開始しました。当社グループが得意とする大手企業向けの業務支援、構築、保守サービスと、BBSecが得意とするセキュリティ監査や脆弱性診断等の専門的なソリューションを掛け合わせ、より高度で総合的なサイバーセキュリティサービスの提供を目指します。(詳細は、2024年11月14日に公表した「株式会社ブロードバンドセキュリティとの資本業務提携に関するお知らせ」、ならびに「IDホールディングス、サイバーセキュリティ事業の強化に向けてブロードバンドセキュリティ社と資本業務提携契約を締結」をご参照ください。)

② 人材戦略

DXサービスの拡大や高付加価値化の実現に向けて、研修制度のさらなる充実を図り、中上級技術者および企画提案型人材の育成を加速させます。具体的な取組みとして、DXを推進する人材の役割(ロール)ごとのロードマップにもとづき、人材の育成を進めています。高度運用・ITインフラ領域における技術力と提案力の強化を目的として、コンテナ系の高度技術研修、ならびにプロジェクトマネジメント研修、プロポーザルマネジメント研修を実施しました。またサービスの品質向上や新規サービスの創出を目指し、AIに関する研修を社員に提供し資格取得を支援しています。その結果、AIに関する技術的な手法や基礎知識を評価するG検定(ジェネラリスト検定)を約210名の社員が取得しました。

③ ニューノーマル戦略

社内基幹システムの刷新などによる業務の効率化・高度化に努めるとともに、スマートな管理部門の構築を図ります。管理部門業務のさらなる効率化を目的とし、対話型AIチャットボットサービス「ID AI コンシェルジュ」などのシステムの利活用に積極的に取り組んでいます。12月にはAIの利用促進とプロンプト技術力の向上を目的とし、社内プロンプト大会を開催しました。また、山陰BPOセンターへのバックオフィス機能の移転にともない、生産性向上やBCP(事業継続計画)の実現に向けた取組みを進めています。

④ SDGs戦略

事業活動を通じてサステナビリティへの取組みを進め、「社会課題の解決」と「企業価値の向上」の好循環を目指します。11月に特例子会社の愛ファクトリー株式会社が、使用電力を再生可能エネルギー「クリーン100プラン」に転換し、同社の電力消費による温室効果ガスの排出がゼロになりました。また、仕事と家庭の両立支援に向けた同社の取組みが高く評価され、12月に「イクボス・ファミボス宣言優良企業」として選出され、鳥取県知事より表彰を受けました。

さらに、全社的な健康経営の強化を目指し、今年度より健康推進プロジェクトを発足し、保健師によるヘルスサポートや禁煙治療費用の補助を開始したほか、ウォーキングイベント「Waku-Waku Walk!!」を開催しました。また、当社のダイバーシティや先端分野人材の育成の取組みが評価され、日経「スマートワーク経営」調査で星3つ半、「SDGs経営」調査で星3つに認定されました。そのほか、こども食堂への寄付や「IDグループ献血DAY」の実施等の社会貢献活動、ビーチクリーンボランティア等の環境保全活動、クラシックコンサートの開催等の文化芸術活動支援も継続的に実施しています。

なお当社は、2024年12月16日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社インフォメーション・ディベロップメントを存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社IDデータセンターマネジメント、株式会社DXコンサルティング、株式会社ID AI Factoryの3社を消滅会社とする吸収合併を実施することを決議しました。本合併により当社グループの各サービスを一つの事業会社にまとめあげることで「攻めの経営」を深化し、飛躍的な企業成長とプレゼンス向上を目指します。(詳細は、2024年12月16日に公表した「当社連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ」、ならびに本日公表した「当社子会社の組織変更および人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。)

《研究開発活動》

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は154百万円です。

当社グループでは、最先端技術を活用した新たなビジネス展開を目的とし、積極的に研究開発に取り組んでいます。

おもな取組みとして、AI技術について、とくに進化が著しい大規模言語モデル(LLM)の活用を中心に、音声認識や画像認識技術の研究開発に力を入れています。当社子会社の「株式会社ID A I F a c t o r y」では、当社グループ事業領域のうち、ソフトウェア開発分野とサイバーセキュリティ分野の高度化に寄与するAIサービスについて、社内リリースを完了しました。さらに、当社社長の思考・哲学を学習し、忠実に再現したAIチャットボット「船越社長AI」についても、10月に社内での利用を開始しました。

また、バーチャル空間上でのシステム運用を実現する製品「バーチャルオペレーションセンター(ID-VR0P)」について、前期に実施したバージョンアップにとどまらず、さらなる改良と機能追加を目指して継続的に研究を進めています。

ほかにも、当社が取得しているブロックチェーンに関する特許技術を利用したログインシステムについて、NTTデータ先端技術株式会社およびSBI R3 J a p a n 株式会社の2社と協働し、訴求力の強化に向けた応用開発の準備に着手しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、売掛金の減少7億1百万円、のれんの償却による減少3億33百万円および未収入金の減少2億37百万円などがありましたが、契約資産の増加6億80百万円、投資有価証券の増加6億14百万円および現金及び預金の増加5億19百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3億94百万円増加し204億55百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、契約負債が5億63百万円増加しましたが、有利子負債の減少13億50百万円などにより、前連結会計年度末に比べ8億73百万円減少し71億76百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、期末および中間配当金支払いによる減少8億51百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加17億24百万円およびその他有価証券評価差額金の増加4億8百万円などにより、前連結会計年度末に比べ12億68百万円増加し132億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月31日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,920,631	6,440,225
売掛金	6,029,880	5,328,168
契約資産	793,644	1,474,418
仕掛品	636	23,576
未収入金	271,421	33,778
その他	886,256	897,670
流動資産合計	13,902,470	14,197,839
固定資産		
有形固定資産	1,374,298	1,422,300
無形固定資産		
のれん	859,665	526,313
ソフトウェア	135,577	104,046
その他	754	754
無形固定資産合計	995,997	631,114
投資その他の資産		
投資有価証券	2,457,655	3,071,763
繰延税金資産	530,266	302,619
差入保証金	328,933	375,479
その他	478,918	462,104
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	3,788,272	4,204,467
固定資産合計	6,158,567	6,257,881
資産合計	20,061,038	20,455,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,211,827	1,374,640
契約負債	111,302	675,102
短期借入金	※ 2,200,000	※ 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	634,985	470,779
賞与引当金	1,157,594	685,611
役員賞与引当金	24,454	18,360
その他	1,519,504	1,723,292
流動負債合計	7,059,670	6,147,786
固定負債		
長期借入金	150,000	—
繰延税金負債	455,922	627,444
役員退職慰労引当金	36,666	43,086
退職給付に係る負債	22,569	28,079
その他	325,794	330,289
固定負債合計	990,952	1,028,900
負債合計	8,050,623	7,176,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	754,132	754,132
利益剰余金	9,743,914	10,577,735
自己株式	△762,970	△795,664
株主資本合計	10,327,421	11,128,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,176,088	1,584,178
繰延ヘッジ損益	—	8,124
為替換算調整勘定	441,618	483,303
退職給付に係る調整累計額	8,942	11,549
その他の包括利益累計額合計	1,626,649	2,087,155
非支配株主持分	56,344	63,331
純資産合計	12,010,415	13,279,034
負債純資産合計	20,061,038	20,455,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	24,106,583	26,602,545
売上原価	18,686,249	20,159,728
売上総利益	5,420,334	6,442,817
販売費及び一般管理費	3,266,676	3,637,170
営業利益	2,153,658	2,805,646
営業外収益		
受取利息	7,008	10,037
受取配当金	26,353	40,434
助成金収入	8,742	7,057
為替差益	25,632	6,031
その他	24,738	41,017
営業外収益合計	92,476	104,578
営業外費用		
支払利息	6,308	10,975
その他	2,750	1,974
営業外費用合計	9,058	12,949
経常利益	2,237,076	2,897,275
特別利益		
固定資産売却益	632	2,280
投資有価証券売却益	50,300	—
特別利益合計	50,933	2,280
特別損失		
固定資産除却損	1,481	1,790
特別損失合計	1,481	1,790
税金等調整前四半期純利益	2,286,528	2,897,764
法人税、住民税及び事業税	700,277	948,900
法人税等調整額	245,825	214,271
法人税等合計	946,102	1,163,172
四半期純利益	1,340,425	1,734,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,511	9,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,329,914	1,724,949

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,340,425	1,734,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301,550	408,090
繰延ヘッジ損益	11,062	8,124
為替換算調整勘定	67,782	41,685
退職給付に係る調整額	2,714	2,606
その他の包括利益合計	383,109	460,506
四半期包括利益	1,723,534	2,195,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,713,023	2,185,456
非支配株主に係る四半期包括利益	10,511	9,642

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社グループは、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しています。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
当座貸越極度額	4,100,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	2,200,000	1,000,000
差引額	1,900,000	3,100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	119,846千円	164,802千円
のれんの償却額	333,352	333,352

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員（以下、取締役等）を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、BBT）および当社グループの従業員を対象にした株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP-RS）」（以下、J-ESOP-RS）を導入しています。なお、J-ESOP-RSは従業員に給付する株式について退職までの間の譲渡制限が付されています。

(1) 取引の概要

BBTについては、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、J-ESOP-RSについては、あらかじめ当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。なお、従業員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第3四半期連結会計期間末において、BBTおよびJ-ESOP-RSが保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度132,921千円、当第3四半期連結会計期間114,896千円、株式数は前連結会計年度275,516株、当第3四半期連結会計期間234,275株です。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。